

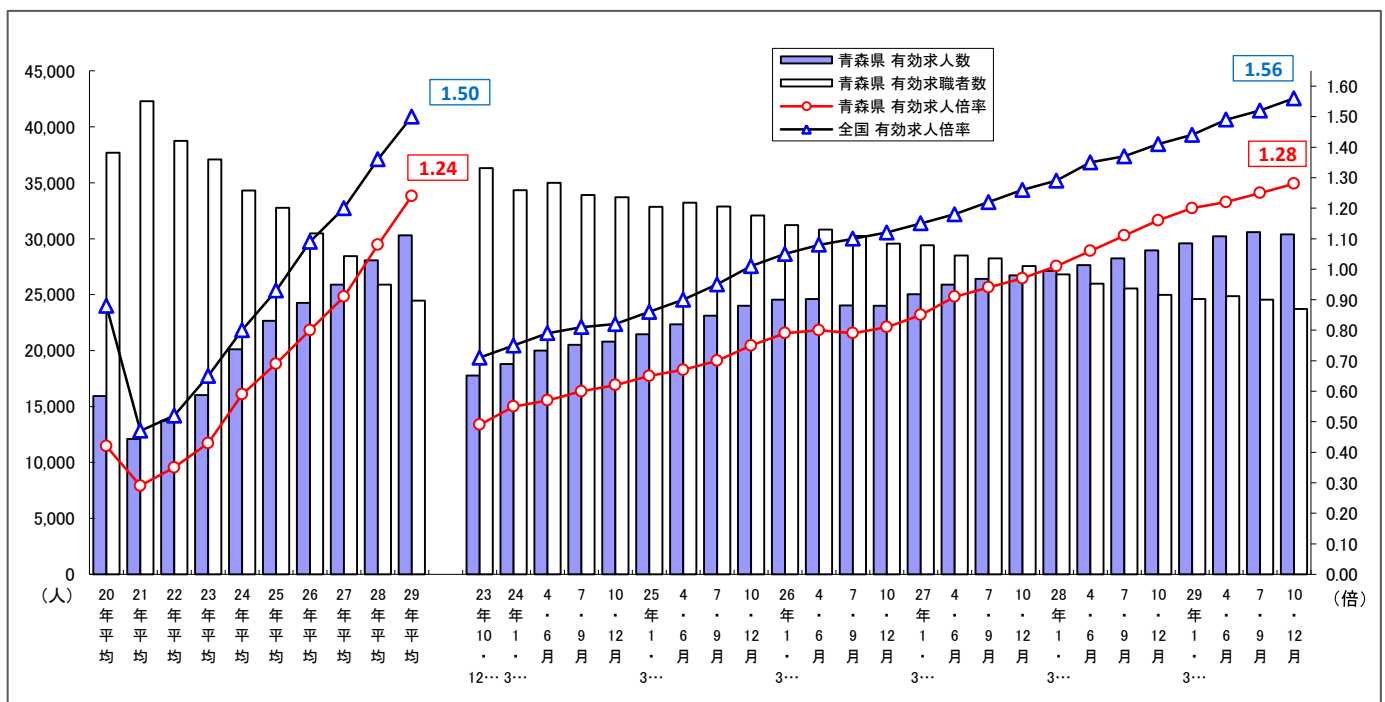
平成30年1月30日(火)
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部
担当 職業安定部長 笠松 和広
地方労働市場情報官 山谷 良子
電話 017-721-2000

平成29年の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(原数値)は1.24倍で、前年と比べて0.16ポイント上昇。
○新規求人倍率(原数値)は1.71倍で、前年と比べて0.20ポイント上昇。

- ①平成29年平均の有効求人倍率(原数値)は1.24倍で、前年の1.08倍を0.16ポイント上回った。
正社員有効求人倍率は0.77倍で前年を0.15ポイント上回り、就業地別有効求人倍率は、1.33倍で前年を0.17ポイント上回った。
- ②平成29年平均の新規求人倍率(原数値)は1.71倍で、前年の1.51倍を0.20ポイント上回った。
正社員新規求人倍率は1.09倍で前年を0.2ポイント上回り、就業地別新規求人倍率は1.83倍で前年を0.22ポイント上回った。
- ③平成29年平均の新規求人数(原数値)は11,472人で、前年の10,786人に比べ6.4%増加した。
新規求人数を産業別に前年(年計)と比較すると、学术研究、専門・技術サービス業(17.3%、316人増:2,142人)、運輸、郵便業(12.7%、773人増:6,861人)、建設業(11.8%、1,729人増:16,382人)、教育、学習支援業(10.0%、219人増:2,416人)、情報通信業(9.3%、124人増:1,457人)、医療・福祉(7.2%、2,029人増:30,078人)、宿泊、飲食サービス業(6.2%、651人増:11,221人)、サービス業(6.0%、910人増:16,171人)、卸売・小売業(5.7%、1,307人増:24,325人)、製造業(3.3%、359人増:11,171人)等で増加し、複合サービス事業(10.2%、154人減:1,358人)、金融、保険業(6.7%、69人減:966人)、不動産業、物品賃貸業(2.0%、33人減:1,643人)、生活関連サービス、娯楽業(1.8%、101人減:5,438人)等では減少となった。
製造業の内訳をみると、はん用・生産用機械器具製造業(68.9%、102人増:250人)、電気機械器具製造業(59.7%、262人増:701人)、鉄鋼、非鉄金属製造業(56.6%、98人増:271人)、輸送用機械器具製造業(32.9%、103人増:416人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(20.6%、245人増:1,436人)等で増加し、食料品製造、飲料・たばこ・飼料製造業(14.9%、786人減:4,487人)、印刷・同関連業(18.4%、38人減:169人)で減少した。
新規求人数(年計)の上位5業種をみると、①医療・福祉、②卸売業・小売業、③建設業、④サービス業、⑤宿泊、飲食サービス業の順となった。
- ④平成29年平均の有効求人数(原数値)は30,292人で、前年の28,070人に比べて7.9%増加した。
- ⑤平成29年平均の新規求職申込件数(原数値)は6,716件で、前年の7,158件に比べて6.2%減少した。
- ⑥平成29年平均の有効求職者数(原数値)は24,464人で、前年の25,900人に比べて5.5%減少した。
- ⑦平成29年平均の就職件数は2,671件で、前年の2,787件に比べて4.2%減少し、平成29年平均の就職率は39.8%で、前年を0.9ポ



(注) 四半期は季節調整値、年平均は原数値である。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効 求人倍率	新規求職申込件数		新規求人数		新規 求人倍率	就職件数		就職率	充足数		充足率
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比		対前年比	対前年比	対前年比	対前年比		対前年比	対前年比		対前年比		
	人	%	人	%	倍	件数	%	人	%	倍	件数	%	%	件数	%	%
平成24年	34,293	▲ 7.5	20,106	25.5	0.59	9,588	▲ 6.9	8,512	18.0	0.88	3,390	0.8	35.4	3,194	1.3	37.5
平成25年	32,774	▲ 4.4	22,670	12.7	0.69	9,125	▲ 4.8	9,269	8.9	1.01	3,285	▲ 3.1	36.0	3,100	▲ 2.9	33.4
平成26年	30,463	▲ 7.1	24,272	7.1	0.80	8,460	▲ 7.3	9,701	4.7	1.13	3,186	▲ 3.0	37.7	2,990	▲ 3.5	30.8
平成27年	28,452	▲ 6.6	25,905	6.7	0.91	7,971	▲ 5.8	10,187	5.0	1.28	2,997	▲ 5.9	37.6	2,831	▲ 5.3	27.8
平成28年	25,900	▲ 9.0	28,070	8.4	1.08	7,158	▲ 10.2	10,786	5.9	1.51	2,787	▲ 7.0	38.9	2,639	▲ 6.8	24.5
平成29年	24,464	▲ 5.5	30,292	7.9	1.24	6,716	▲ 6.2	11,472	6.4	1.71	2,671	▲ 4.2	39.8	2,523	▲ 4.4	22.0
28年 1～3月	28,558	▲ 8.3	27,080	9.1	* 1.01	8,370	▲ 10.5	10,924	6.6	* 1.41	3,004	▲ 4.2	35.9	2,884	▲ 3.1	26.4
4～6月	27,043	▲ 9.3	27,555	7.8	* 1.06	7,475	▲ 10.4	10,642	3.9	* 1.46	3,042	▲ 6.9	40.7	2,888	▲ 7.4	27.1
7～9月	24,276	▲ 9.4	28,790	7.6	* 1.11	6,122	▲ 7.4	11,184	5.9	* 1.51	2,599	▲ 8.1	42.5	2,433	▲ 7.8	21.8
10～12月	23,723	▲ 8.9	28,855	9.0	* 1.16	6,663	▲ 12.1	10,396	7.2	* 1.61	2,502	▲ 9.3	37.5	2,351	▲ 9.3	22.6
29年 1～3月	26,195	▲ 8.3	29,524	9.0	* 1.20	7,788	▲ 7.0	11,743	7.5	* 1.62	2,834	▲ 5.7	36.4	2,703	▲ 6.3	23.0
4～6月	25,767	▲ 4.7	30,207	9.6	* 1.22	7,036	▲ 5.9	11,438	7.5	* 1.68	2,953	▲ 2.9	42.0	2,798	▲ 3.1	24.5
7～9月	23,268	▲ 4.2	30,995	7.7	* 1.25	5,812	▲ 5.1	11,798	5.5	* 1.68	2,478	▲ 4.7	42.6	2,326	▲ 4.4	19.7
10～12月	22,627	▲ 4.6	30,443	5.5	* 1.28	6,229	▲ 6.5	10,910	5.0	* 1.83	2,418	▲ 3.4	38.8	2,264	▲ 3.7	20.8

(注) 1. 数値は、原数値で月平均値である。

2. *印は、四半期の求人倍率（新規・有効）で、季節調整値である。

3. 就職率＝（就職件数／新規求職申込件数）×100。充足率＝（充足数／新規求人数）×100。

4. ▲は、減少である。

第2表 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

産業別	業種	29年	28年	対前年同期比 (%)				
		(人)	(人)	年計	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
A, B	農, 林, 漁業 (01~04)	2,742	2,636	4.0	11.7	14.6	▲ 7.8	▲ 5.9
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	60	76	▲ 21.1	118.2	▲ 40.9	▲ 18.2	▲ 76.2
D	建設業 (06~08)	16,382	14,653	11.8	11.1	18.7	5.2	12.9
	06 総合工事業	8,985	8,207	9.5	11.3	15.8	2.2	9.8
E	製造業 (09~32)	11,171	10,812	3.3	16.3	▲ 2.7	▲ 0.5	2.2
	09 食料品製造業	4,285	5,033	▲ 14.9	▲ 15.1	▲ 13.2	▲ 14.2	▲ 17.2
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	202	240	▲ 15.8	▲ 31.8	▲ 30.2	▲ 13.0	20.5
	11 繊維工業	1,026	1,020	0.6	11.3	▲ 5.1	20.7	▲ 21.7
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	137	128	7.0	17.2	▲ 23.8	8.8	47.8
	13 家具・装備品製造業	45	25	80.0	0.0	11.1	157.1	200.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	244	193	26.4	194.7	▲ 8.2	5.2	22.4
	15 印刷・同関連業	169	207	▲ 18.4	▲ 14.3	▲ 38.5	1.7	▲ 20.0
	16 化学工業	57	40	42.5	77.8	22.2	33.3	38.5
	17 石油製品・石炭製品製造業	17	14	21.4	200.0	400.0	0.0	▲ 42.9
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	95	83	14.5	110.0	▲ 35.0	▲ 13.0	180.0
	19 ゴム製品製造業	29	8	262.5	25.0	—	—	50.0
	21 窯業・土石製品製造業	257	226	13.7	20.0	8.8	16.7	10.9
	22 鉄鋼業	115	66	74.2	0.0	55.6	42.3	254.5
	23 非鉄金属製造業	156	107	45.8	53.8	▲ 5.0	257.1	3.7
	24 金属製品製造業	1,000	912	9.6	7.6	▲ 6.3	12.9	25.2
	25 はん用機械器具製造業	132	67	97.0	35.0	80.0	290.0	76.5
	26 生産用機械器具製造業	118	81	45.7	118.2	110.5	0.0	13.6
	27 業務用機械器具製造業	314	241	30.3	▲ 2.7	25.9	61.2	50.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,436	1,191	20.6	196.5	24.3	▲ 27.8	3.0
	29 電気機械器具製造業	701	439	59.7	108.9	43.8	42.7	53.5
	30 情報通信機械器具製造業	154	132	16.7	33.3	54.2	▲ 35.8	67.9
	31 輸送用機械器具製造業	416	313	32.9	85.9	▲ 20.0	58.3	29.9
	20, 32 その他の製造業	66	46	43.5	111.1	▲ 46.2	81.8	53.8
F	電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	171	159	7.5	▲ 8.9	13.5	19.4	9.8
G	情報通信業 (37~41)	1,457	1,333	9.3	50.7	▲ 4.6	▲ 1.3	▲ 0.8
	39 情報サービス業	1,263	1,146	10.2	64.3	▲ 1.9	▲ 5.6	▲ 2.2
H	運輸業, 郵便業 (42~49)	6,861	6,088	12.7	8.2	9.4	20.3	12.6
I	卸売業, 小売業 (50~61)	24,325	23,018	5.7	▲ 0.4	3.5	9.8	10.3
	50~55 卸売業	4,827	4,856	▲ 0.6	▲ 10.1	▲ 7.0	6.4	8.1
	56~61 小売業	19,498	18,162	7.4	2.0	6.4	10.9	10.9
	56 各種商品小売業	2,385	2,853	▲ 16.4	▲ 19.8	▲ 26.4	▲ 7.6	▲ 9.6
J	金融業, 保険業 (62~67)	966	1,035	▲ 6.7	▲ 15.0	8.0	▲ 12.9	▲ 4.2
K	不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	1,643	1,676	▲ 2.0	▲ 9.7	▲ 7.7	8.5	3.4
L	学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	2,142	1,826	17.3	17.8	11.4	24.2	18.7
M	宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	11,221	10,570	6.2	7.7	10.0	7.7	▲ 1.4
	76 飲食店	7,704	7,429	3.7	6.6	12.9	0.2	▲ 5.0
N	生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	5,438	5,539	▲ 1.8	▲ 1.3	0.9	▲ 4.9	▲ 2.2
O	教育, 学習支援業 (81, 82)	2,416	2,197	10.0	16.6	▲ 3.0	12.4	13.2
P	医療, 福祉 (83~85)	30,078	28,049	7.2	11.8	10.5	5.2	1.5
	83 医療業	8,668	8,380	3.4	9.8	6.1	▲ 2.1	▲ 0.4
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	21,332	19,610	8.8	12.7	12.4	8.0	2.3
Q	複合サービス事業 (86, 87)	1,358	1,512	▲ 10.2	6.0	2.7	▲ 26.1	▲ 10.0
R	サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	16,171	15,261	6.0	2.2	10.7	7.1	3.8
	91 職業紹介・労働者派遣業	5,939	5,210	14.0	25.1	9.1	21.7	3.9
	92 その他の事業サービス業	8,074	8,217	▲ 1.7	▲ 7.7	7.8	▲ 7.6	1.8
S, T	公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	3,066	2,997	2.3	11.4	▲ 18.5	1.2	4.4
合計		137,668	129,437	6.4	7.5	7.5	5.5	5.0
事業所規模別	29人以下	90,348	84,592	6.8	6.5	9.4	7.2	4.0
	30~99人	30,344	29,186	4.0	4.8	2.3	1.6	7.3
	100~299人	13,027	11,790	10.5	17.1	11.9	11.4	1.9
	300~499人	1,449	1,318	9.9	26.0	9.0	▲ 16.8	30.4
	500~999人	1,153	1,458	▲ 20.9	22.2	▲ 37.0	▲ 44.4	▲ 5.4
	1,000人以上	1,347	1,093	23.2	19.5	25.6	16.6	33.6

(注) 平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
平成21年3月以前の対前年同期比については、産業分類改定による影響のない産業について表章している。